

東京都公報

発行
東京都

目次

告示

- 市街地再開発事業の施行認可……………
……………（都市整備局市街地整備部再開発課）…一
- 宅地建物取引業法による行政処分……………
……………（住宅政策本部民間住宅部不動産課）…一
- 都道の区域変更……………（建設局道路管理部路政課）…二
- 告示 示（海区漁調）……………
- 東京湾横断道路木更津人工島周辺海域の水産動植物の採捕及び遊漁の案内の禁止……………三

公報

- 開発行為に関する工事完了……………
……………（都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第二課）…四
- 都市計画事業の施行……………（建設局道路建設部管理課）…四
- 東京都指定排水設備工事事業者の変更届出……………
……………（下水道局）…五

雑報

- 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
令和三年度財務諸表に関する公告……………
……………（地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター）…五

告示

●東京都告示第百三十五号

都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）第七条の九第一項の規定に基づき神宮外苑地区第一種市街地再開発事業の施行を認可したので、同法第七条の十五第一項の規定により、次のように告示する。

令和五年二月十七日

東京都知事 小池 百合子

一 施行者の氏名又は名称

三井不動産株式会社、明治神宮、独立行政法人都市再生機構及び伊藤忠商事株式会社

二 事業施行期間

令和五年二月十七日から令和十七年十一月三十日まで

三 施行地区

新宿区霞ヶ丘町、港区北青山一丁目及び北青山二丁目各地内

四 第一種市街地再開発事業の名称

神宮外苑地区第一種市街地再開発事業

五 事務所の所在地

中央区日本橋室町三丁目二番一号

六 施行認可の年月日

令和五年二月十七日

七 施行者の住所

三井不動産株式会社 中央区日本橋室町二丁目一番一号
明治神宮 渋谷区代々木神園町一番一号
独立行政法人都市再生機構 神奈川県横浜市中区本町六丁目五十番地一
伊藤忠商事株式会社 大阪府大阪市北区梅田三丁目一

番三号

八 事業年度

四月一日から翌年三月三十一日まで

九 公告の方法

事務所の掲示板のほか、代表施行者が適当と認める場所に掲示する。

十 権利変換を希望しない旨の申出をすることができる期限

令和五年三月十八日

●東京都告示第百三十六号

宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）第六十五条第二項の規定による行政処分について、同法第七十条第一項の規定により、次のとおり告示する。

令和五年二月十七日

東京都知事 小池 百合子

一 被処分者

(一) 商号 株式会社エムズ

(二) 代表者氏名 代表取締役 大橋 一郎

(三) 主たる事務所の所在地 東京都渋谷区神宮前四丁目二十五番三十五号

(四) 免許証番号 東京都知事(5)第七八〇六九号

(五) 免許年月日 令和元年十二月十七日

二 処分年月日 令和五年二月七日

三 処分内容 業務の全部の停止三十日間（令和五年二月二十二日から同年三月二十三日まで）

四 適用条項 宅地建物取引業法第六十五条第二項第二号

告 示 (海区漁調)

●東京漁調指示第二号

漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号。以下「法」という。)第四百七十七条第一項の規定に基づき、東京海区漁業調整委員会、千葉海区漁業調整委員会及び神奈川県漁業調整委員会、東京都横断道路木更津人工島(以下「海ほたる」という。)周辺海域における水産動植物の繁殖保護を図るため、法第二十條第一項の規定により、次のとおり指示することとしたので告示する。

令和五年二月十七日

東京海区漁業調整委員会

会長 有元 貴文

(水産動植物の採捕及び遊漁の案内の禁止)

一 次のア、イ、ウ、エ及びアの各点を順次結んだ線によって囲まれた区域(以下「区域」という。)において、水産動植物の採捕をし、又は遊漁の案内(船舶により乗客を区域に案内して水産動植物を採捕させることをいう。)をしてはならない。ただし、試験研究機関等が試験研究等の目的で行うものであって、一都二県連合海区漁業調整委員会が適当と認めたものについては、この限りでない。

ア 海ほたる北東の突角から八十四度四十八分(真方位による。以下同じ。)二百八十三メートルの点

イ 海ほたる南東の突角から百七十四度四十八分二百八十三メートルの点

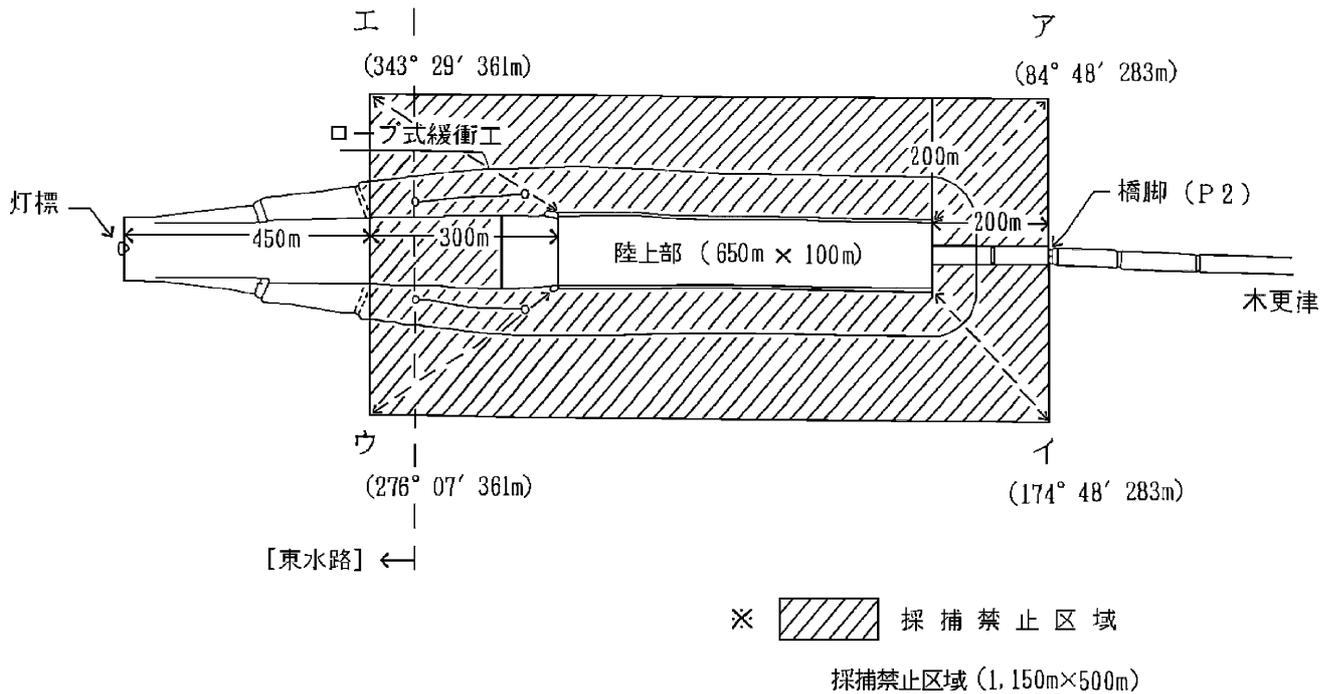
ウ 海ほたる南西の突角から二百七十六度七分三百六十

一メートルの点

エ 海ほたる北西の突角から三百四十三度二十九分三百六十一メートルの点
(指示の有効期間)

二 この指示の有効期間は、令和五年三月一日から令和七年二月二十八日までとする。

(採捕禁止区域図)



公 告

開発行為に関する工事の完了について
 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一
 項の規定に基づき許可した次の開発行為に関する工事は、
 完了した。

令和五年二月十七日

東京都多摩建築指導事務所長

名 取 伸 明

開発区域又は工区に
 含まれる地域の名称 許可を受けた者の
 住所及び氏名

東村山市野口町三丁目七番十 西東京市芝久保町四丁目二
 八及び同番六十から同番六十 十六番三号
 三まで 株式会社東栄住宅
 代表取締役 佐藤 千尋

清瀬市下清戸二丁目五百五十 武蔵野市境二丁目二番二号
 八番一及び同番一地先 株式会社飯田産業
 代表取締役 築地 重彦

都市計画道路事業の施行について

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十六条の規
 定により、次のとおり公告する。

令和五年二月十七日

東京都知事 小 池 百合子

- 一 都市計画事業の 別表のとおり
種類及び名称
- 二 施行者の名称 東京都
- 三 事務所の所在地 新宿区西新宿二丁目八番一号
- 四 事業地の所在 別表のとおり
別表

都市計画事業の種類及び名称
 東京都計画道路
 路事業補助線街
 路第四百四十三号線

事業地の所在
 東京都江戸川区江戸川一丁目及び東篠崎二丁目地内

事業認可の告示
 令和五年一月三十日

所管事務
 第五建設事務

地方整備局告示第九号

東京都指定排水設備工事事業者の変更届出について

東京都指定排水設備工事事業者規程（平成十三年東京都下水道局管理規程第四号）第六条の規定に基づき、東京都指定排水設備工事事業者から次のように変更の届出があったので、同規程第七条の規定により公告する。

令和五年二月十七日

東京都下水道局長 奥山 宏 二

一 事業所の所在地を変更した事業者

受理年月日	指定番号	商号又は名称	新事業所所在地	旧事業所所在地
令和四年十二月十二日	〇〇〇九	千賀商事株式会社	江戸川区東小松川四丁目二十三番目二十三番	江戸川区松江三丁目十番四号
同日			十一号	
同月二日	五四九六	有限会社 貴堀建設	江戸川区江戸川六丁目四十二番地	江戸川区江戸川五丁目四十番地
同日			一リパーク古川三〇一	
同月二日	四一二二	株式会社 スターチ	足立区高根二丁目十三番二十号	足立区保木間五丁目六番十号

二 代表者を変更した事業者

受理年月日	指定番号	商号又は名称	新代表者名	旧代表者名
同日	二八九九	有限会社 松永設備工業所	台東区日本堤一丁目四番二二	台東区清川二丁目十五番十三号
同日	一九七一	大高設備工事株式会社	足立区保塚町一番二十号	足立区六町三丁目二番十二号
同日	一三六三	株式会社 高橋管工社	文京区千石四丁目十四番十号	文京区本駒込二丁目二七番十六号
同日	二四六四	有限会社 日置設備工業	日置 雅宏	日置 恒雄
同日	二九九五	有限会社 石井工業所	石井 英樹	石井 輝男
同日	三六三八	有限会社 新光冷温	土屋 雅顕	土屋 功
同日	三七四一	堀江工設株式会社	堀江 克紀	堀江 保夫
同日	〇八七〇	川崎設備工業株式会社	山崎 広	山崎 清彦
同日	一九六三	有限会社 井山水道設備	井山 成幸	井山 直治
同日	五〇七四	株式会社 山崎	山崎 康幸	原田 博明

雑報

十六日 関東設備工業

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター令和三年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和三年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの財務諸表について、次のとおり公告します。

令和五年二月十七日

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

理事長 黒部 篤

貸借対照表
(2022年3月31日)

(単位：千円)

資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	14,200,000
建物	19,793,198
減価償却累計額	△ 9,943,049
構築物	147,643
減価償却累計額	△ 63,201
機械装置	24,751
減価償却累計額	△ 24,751
車両運搬具	13,367
減価償却累計額	△ 13,367
工具器具備品	19,177,488
減価償却累計額	△ 16,621,626
図書	37,857
有形固定資産 合計	26,728,279
2 無形固定資産	
特許権	122,718
特許権取崩定	103,648
商標権	4,740
意匠権	5,866
電話加入権	880
ソフトウェア	372,593
ソフトウェア取崩定	303,789
無形固定資産 合計	914,035
3 投資その他の資産	
敷金・保証金	148,668
投資その他の資産 合計	148,668
固定資産 合計	27,790,983
II 流動資産	
1 現金及び預金	3,046,381
2 未収入金	204,909
3 たな卸資産	32,496
4 前渡金	37
5 前払費用	10,728
流動資産 合計	3,294,553
資産 合計	31,085,537

貸借対照表
(2022年3月31日)

(単位：千円)

負債の部	
I 固定負債	
1 資産見返負債	
資産見返運営費交付金	4,156,312
資産見返補助金等	150,879
資産見返寄附金	14,020
資産見返物品受贈額	6,758
ソフトウェア取崩定見返運営費交付金	303,789
特許権取崩定見返運営費交付金	103,648
固定負債 合計	4,734,407
II 流動負債	
1 運営費交付金債務	1,150,525
2 預り補助金等	46,571
3 未払金	1,748,342
4 未払費用	56,939
5 未払消費税等	23,821
6 前受金	38,482
7 預り金	17,940
流動負債 合計	3,082,422
負債 合計	7,816,831
純資産の部	
I 資本金	
1 地方公共団体外資金	28,051,831
資本金 合計	28,051,831
II 資本剰余金	
1 資本剰余金	1,996,763
2 損益外減価取崩累計額	△ 6,993,479
資本剰余金 合計	△ 4,996,715
III 利益剰余金	
1 前中期目標期間繰越積立金	159,703
2 当期末処分利益 (うち当期総利益)	53,886 (53,886)
利益剰余金 合計	213,590
純資産 合計	23,268,706
負債純資産 合計	31,085,537

損益計算書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
I 業務費			
1 業務部門人件費		2,085,906	
2 賃金等		176,982	
3 退職給付費用		32,718	
4 業務費			
業務委託費	410,572		
備品費	42,967		
消耗品費	324,184		
保守管理費	377,283		
減価償却費	948,786		
その他業務費	502,946		
	<u>2,606,740</u>		
II 一般管理費		4,902,328	
1 役員人件費		49,622	
2 管理部門人件費		892,546	
3 賃金等		107,521	
4 退職給付費用		121,003	
5 業務費			
光熱水料	497,538		
賃借料	269,880		
委託管理費	353,123		
保守管理費	373,671		
業務委託費	226,184		
減価償却費	143,618		
その他業務費	228,751		
	<u>2,102,829</u>		
III 雑損		3,273,524	
		166	
経常費用 合計		<u>8,176,019</u>	

損益計算書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

経常収益			
I 運営費交付金収益			
1 標準運営費交付金収益	4,576,542		
2 特定運営費交付金収益	1,535,361		
II 手数料収益		6,111,894	
III 使用料収益		369,524	
IV 受贈料収益		172,744	
V 指導事業収益		808	
VI 受託事業収益		198	
1 国又は地方公共団体からの受託事業収益	389,769		
2 国又は地方公共団体以外の受託事業収益	22,280	412,030	
VII 外部資金導入研究収益			
1 外部資金導入研究収益	33,157		
2 受託研究収益	14,206	49,758	
3 共同研究収益	2,394	13,577	
VIII 科学研究費助成事業収益			
IX 財務収益			
1 預金利息		40	
2 為替差益		660	
X 雑益			
1 出向職員給与費負担金収益	4,200		
2 その他雑益	2,101	6,301	
XI 資産見返固定戻入			
1 資産見返運営費交付金戻入	1,027,945		
2 資産見返補助金等戻入	55,007		
3 資産見返寄附金戻入	6,508		
4 資産見返物品受贈額戻入	2,803	1,092,265	
経常収益 合計		<u>8,229,804</u>	
経常利益		53,784	
臨時損失			
I 固定資産除却損		3,390	
臨時利益			
I 固定資産売却益		102	
II 資産見返運営費交付金戻入		3,390	
III 資産見返補助金等戻入		0	
IV 資産見返物品受贈額戻入		0	
当期純利益		<u>3,492</u>	
当期総利益		53,886	
当期総利益		<u>53,886</u>	

キャッシュ・フロー計算書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 人件費支出	△ 3,486,070
2 その他の業務支出	△ 3,561,502
3 運営費交付金収入	8,510,195
4 受託収入	445,813
5 手数料収入	366,764
6 その他の事業収入	182,129
7 補助金等収入	80,838
小計	2,538,167
8 利息及び配当金の受取額	40
9 設立団体納付金の支払額	△ 1,890,998
業務活動によるキャッシュ・フロー	647,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,727,975
2 有形固定資産の売却による収入	102
3 無形固定資産の取得による支出	△ 270,102
4 敷金・保証金の差入による支出	△ 913
5 敷金・保証金の返還による収入	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,998,164
III 資金に係る換算差額	338
IV 資金増加額	△ 1,350,617
V 資金期首残高	4,396,998
VI 資金期末残高	3,046,381

利益の処分にに関する書類

(単位：千円)

I 当期末処分利益		53,886
1 当期総利益		53,886
II 利益処分額		
1 地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
(1) 中小企業支援・研究開発の資質向上及び 組織運営・施設・設備の改善目的積立金		36,968
2 積立金(地方独立行政法人法第40条1項)		16,917
		53,886

行政サービス実施コスト計算書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	4,902,328	
(2) 一般管理費	3,273,524	
(3) 雑損	166	
(4) 臨時損失	3,390	8,179,410
2 (控除) 自己収入等		
(1) 手数料収益	△ 369,524	
(2) 使用料収益	△ 172,744	
(3) 受講料収益	△ 808	
(4) 指導事業収益	△ 198	
(5) 受託事業収益	△ 412,030	
(6) 外部資金導入研究収益	△ 49,758	
(7) 財務収益	△ 700	
(8) 雑益	△ 6,301	
(9) 資産見返寄附金戻入	△ 6,508	
(10) 臨時利益	△ 102	△ 1,018,677
業務費用 合計		7,160,733
II 損益外減価償却相当額		662,300
III 引当外費と増加見積額		3,558
IV 引当外退職給付増加見積額		121,820
V 機会費用		
1 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	364,641	
2 地方公共団体出資の機会費用	58,908	423,550
VI 行政サービス実施コスト		8,371,962

(重要な会計方針)

- 運営費交付金収益の計上基準
業務達成率を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。
- 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	3年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	6年～12年
車両運搬具	3年～4年
工具器具備品	2年～10年

特定の減価資産(地方独立行政法人会計基準 第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。耐用年数を基準としていますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しております。
- 引当金の計上基準
(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外増加見積額は、当事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。
(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外費と増加見積額は、当事業年度末の引当外費と見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
- たばこ喫煙者の課税基準及び評価方法
実効税率(実品)個別法による価法を採用しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産負債は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都市政財産使用条例に基づき使用料を算定しております。
(2) 地方公共団体出資の機会費用の計上方法
決算日における新発10年国債の利回りである0.210%で計算しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 財務諸表及び附属明細書の表示単位
千円未満切り捨てにより表示しております。

(注記事項)

1 貸付保証金関係
 (1) 貸付保証金関係
 (2) 東京電力から充当されるべき貸付保証金関係
 (3) 東京電力から充当されるべき貸付保証金関係

2 ネットワーク・コア構築費関係
 (1) 資金の増減の貸付対照表示科目別の内訳
 2022年3月31日
 現金及び預金 3,046,381千円
 貸付対照表示科目 3,046,381千円

3 行先カーブス交換コスト償還関係
 (1) 引当外債権の償還関係
 (2) 引当外債権の償還関係
 (3) 機会費用は全て償還関係に属するものから、東京電力からの償還関係に属するもの384,788千円を含まれております。

4 同業連合の増減金関係
 5 退職給付関係
 6 重要な債務履行行為

貸付内容	契約額	償還額	(償還率)
本邦債借入金(償還率)	825,778	510,512	61.8%
引当外債権(カーブス交換)	290,830	145,415	50.0%
貸付対照表示科目(償還率)	157,200	139,617	88.8%

7 金融商品関係
 (1) 金融商品の状況に関する事項
 (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸付内容	契約額	償還額	(償還率)
(1) 現金及び預金	3,046,381	3,046,381	100.0%
(2) 有価証券	294,309	294,309	100.0%
(3) 貸付対照表示科目	(1,748,342)	(1,748,342)	100.0%

(注) 金融商品の時価等に関する事項
 (1) 現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額にしております。
 (2) 未収入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額にしております。
 (3) 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額にしております。

8 貸付対照表示科目

(1) 借入金
 (2) ネットワーク・コア構築費
 (3) ネットワーク・コア構築費

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	5,844,489	237,743	12,264	6,069,969	4,652,410	268,254	1,517,558
	構築物	71,010	-	-	71,010	15,267	1,420	55,742
	機械装置	24,751	-	-	24,751	24,751	-	0
	車両運搬具	13,367	-	-	13,367	13,367	-	0
	工具器具備品	17,318,965	680,672	722,476	17,277,161	15,066,721	743,791	2,210,440
	図書	36,489	1,368	-	37,857	-	-	37,857
計	23,309,073	919,785	734,740	23,494,117	19,672,617	1,013,465	3,821,599	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	13,723,229	-	-	13,723,229	5,390,639	532,535	8,332,589
	構築物	76,633	-	-	76,633	47,934	4,493	28,698
	工具器具備品	1,905,450	-	5,153	1,900,297	1,554,905	130,424	345,391
計	15,705,312	-	5,153	15,700,159	6,993,479	667,454	8,706,680	
非償却資産	土地	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000
	計	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000
有形固定資産 合計	土地	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000
	建築物	19,567,718	237,743	12,264	19,793,198	9,943,049	800,790	9,850,148
	構築物	147,643	-	-	147,643	63,201	5,913	84,441
	機械装置	24,751	-	-	24,751	24,751	-	0
	車両運搬具	13,367	-	-	13,367	13,367	-	0
	工具器具備品	19,224,415	680,672	727,629	19,177,458	16,621,626	874,215	2,555,831
	図書	36,489	1,368	-	37,857	-	-	37,857
計	53,214,386	919,785	739,894	53,394,276	26,665,997	1,680,919	26,728,279	
無形固定資産	特許権	209,396	41,945	9,959	241,382	118,664	26,144	122,718
	特許権仮勘定	118,456	35,695	50,503	103,648	-	-	103,648
	商標権	5,920	2,193	-	8,113	3,373	771	4,740
	実用新案権	1,521	-	-	1,521	1,521	-	-
	意匠権	5,435	2,895	-	8,330	2,464	957	5,866
	電話加入権	680	-	-	680	-	-	680
	ソフトウェア	308,554	308,550	-	617,104	244,510	51,065	372,593
	ソフトウェア仮勘定	233,640	378,699	308,550	303,789	-	-	303,789
	計	683,606	769,978	369,013	1,284,570	370,535	78,939	914,035
	投資その他の資産	敷金・保証金	148,567	913	811	148,668	-	-
計	148,567	913	811	148,668	-	-	148,668	
固定資産 合計	54,246,559	1,690,676	1,109,719	54,827,516	27,036,532	1,759,859	27,790,983	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建築物	ローカル5G(Sub6)ラボ建設構築工事	133,158千円
	本部入退室管理設備改修工事	60,500千円
工具器具備品	クライオSEM	134,900千円
	LC/MSシステム	85,000千円
	恒温槽付き疲労試験機	40,854千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
実験用試薬	28,443	32,496	-	28,443	-	32,496	
計	28,443	32,496	-	28,443	-	32,496	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	28,051,831	-	-	28,051,831
	計	28,051,831	-	-	28,051,831
資本剰余金	資本剰余金	2,001,917	-	5,153	1,996,763
	減価償却累計額	-	-	-	-
	計	2,001,917	-	5,153	1,996,763
	損益外減価償却累計額	△ 6,331,178	△ 667,454	△ 5,153	△ 6,993,479
差引計	△ 4,329,261	△ 667,454	0	△ 4,996,715	

(10) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
中小企業支援・研究開発の資質向上及び組織運営・施設・整備の改善目的積立金	102,920	-	102,920	-	減少理由: 積立金へ振替
前中期目標期間繰越積立金	19,576	159,703	19,576	159,703	増加理由: 前中期目標期間からの繰越 減少理由: 積立金へ振替
積立金	412,087	1,638,614	2,050,702	-	増加理由: 前期繰越利益、前中期目標期間繰越積立金、目的積立金からの振替 減少理由: 注1

注1 積立金の当期減少額のうち前中期目標期間の事業の財源として繰越の承認を受けた額は、159,703千円であり、差し引き 1,890,988千円については、設立団体へ納付しております。

(11) 運営費交付金債務及び当期振替等の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	
-	8,510,195	6,111,894	833,463	378,699	35,612	-	7,359,669

(11)-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	総合的支援	1,705,054	1,672,138 人件費: 1,542,294 役務費: 378,382 消耗品費: 240,685 その他: 55,743 自己収入: △544,966
	プロジェクト型支援	1,181,586	1,181,586 人件費: 392,169 役務費: 459,921 消耗品費: 76,730 その他: 275,176 自己収入: △22,410
	新事業展開支援	155,457	155,457 人件費: 166,568 役務費: 49,028 消耗品費: 1,716 その他: 29,150 自己収入: △91,005
	産業人材育成	103,621	103,621 人件費: 99,472 役務費: 2,460 消耗品費: 1,162 その他: 1,334 自己収入: △808
	情報発信	181,501	181,501 人件費: 95,083 役務費: 61,254 消耗品費: 3,888 その他: 21,323 自己収入: △47
	その他	14,850	14,850 役務費: 14,850
期間進行基準による振替額	2,769,823	2,748,815	人件費: 1,170,695 役務費: 653,769 消耗品費: 79,407 その他: 1,211,348 自己収入: △366,404
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はなし
合計	6,111,894	6,057,970	

2 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替額		特許権仮勘定見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
総合的支援	274,360	工具器具備品: 274,360	-	-	29,103	特許権仮勘定: 29,103	-	-
プロジェクト型支援	431,141	建物附属設備: 134,687 工具器具備品: 296,111 図書: 343	-	-	6,509	特許権仮勘定: 6,509	-	-
新事業展開支援	3,432	工具器具備品: 3,432	-	-	-	-	-	-
産業人材育成	1,980	工具器具備品: 1,980	-	-	-	-	-	-
情報発信	1,025	図書: 1,025	-	-	-	-	-	-
法人共通	42,104	建物附属設備: 23,637 工具器具備品: 18,467	-	-	-	-	-	-
その他	79,419	建物附属設備: 79,419	378,699	ソフトウェア 仮勘定: 378,699	-	-	-	-
合計	833,463		378,699		35,612		-	

(11)-3 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 費用進行基準を採用した業務はなし
計	1,150,525

(12) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細 (単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳		期末残高	摘要
			資産見返補助金等	収益計上		
国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究成果展開事業	380	282	-	663	-	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 医薬品等規制調和・評価 研究事業	-	650	-	649	0	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 医療分野研究成果展開事業	-	3,900	-	3,682	217	
公益財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成事業	-	842	534	307	-	
公益財団法人天田財団 研究助成事業	1,549	2,000	-	1,262	2,286	

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳		期末残高	摘要
			資産見返補助金等	収益計上		
一般社団法人日本機械学会 提案公募型研究事業	-	1,678	-	1,678	-	
一般社団法人 内藤素春科学技術振興財団 調査・研究助成開発助成	-	1,800	-	1,799	0	
クボタ若手研究者 研究奨励制度	72	-	-	72	-	
関東経済産業局 戦略的基盤技術 高度化支援事業	-	28,541	8,443	20,097	-	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 新エネルギー等のシーズ発 掘・事業化に向けた技術研究 開発 事業	-	2,177	1,570	606	-	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 海洋生分解性前後の分子構造 変化解析と分析モデル材料の 海洋生分解性評価事業	-	2,420	-	2,337	82	
academist Grant×Santen事 業	-	500	-	-	500	
計	2,003	44,791	10,549	33,157	3,087	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,477) 44,540	(2) 3	(-) 12,593	(-) 2
職員	(98,633) 2,575,550	(46) 373	(-) 141,129	(-) 23
合計	(100,111) 2,620,091	(48) 376	(-) 153,722	(-) 25

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は以下の諸規程に基づいています。

- ①地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員給与規程
- ②地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員退職手当規程
- ③地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員給与規程
- ④地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員退職手当規程
- ⑤地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員給与規程
- ⑥地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員退職手当規程
- ⑦地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターワイドキャリアスタッフ職員給与規程

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注3) () は非常勤の役員及び職員(臨時職員)に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には人材派遣に係る人件費は含まれていません。

(14) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(1,200) 360	2	
基盤研究(B)	(2,750) 825	6	
基盤研究(C)	(17,184) 5,155	29	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(0) 40	1	
若手研究(基金分)	(16,600) 4,980	20	
研究活動スタート支援	(2,300) 690	2	
合計	(40,034) 12,050	60	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	総合的支援	プロジェクト型支援	新事業展開支援	産業人材育成	情報発信	法人共通	その他	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費								
人件費	1,542,294	392,169	166,568	99,472	95,083	-	-	2,295,586
減価償却費	404,958	539,460	3,209	185	973	-	-	948,786
業務費	674,810	811,827	79,894	4,957	86,463	-	-	1,657,953
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	1,170,695	-	1,170,695
減価償却費	-	-	-	-	-	130,261	13,357	143,618
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	1,944,360	14,850	1,959,210
雑損	-	-	-	-	2	164	-	166
計	2,622,063	1,743,457	249,672	104,614	182,522	3,245,481	28,207	8,176,019
事業収益								
運営費交付金収益								
標準運営費交付金収益	1,495,681	145,924	134,121	91,673	166,993	2,542,148	-	4,576,542
特定運営費交付金収益	209,372	1,035,662	21,355	11,947	14,508	227,674	14,850	1,535,351
手数料収益	363,717	5,806	-	-	-	-	-	369,524
使用料収益	117,901	16,376	38,340	-	-	126	-	172,744
受講料収益	-	-	-	808	-	-	-	808
指導事業収益	11	-	187	-	-	-	-	198
受託事業収益	-	228	52,477	-	-	359,324	-	412,030
外部資金導入研究収益	49,758	-	-	-	-	-	-	49,758
財務収益	-	-	-	-	-	700	-	700
雑益	0	-	-	-	47	6,253	-	6,301
科研究費間接経費収益	13,577	-	-	-	-	-	-	13,577
資産見返額戻入	404,818	539,460	3,209	185	973	130,261	13,357	1,092,265
計	2,654,839	1,743,457	249,672	104,614	182,522	3,266,489	28,207	8,229,804
事業損益	32,776	-	-	-	-	21,008	-	53,784
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	3,390	-	-	-	-	0	-	3,390
計	3,390	-	-	-	-	0	-	3,390
臨時利益								
固定資産売却益	101	-	-	-	-	0	-	102
資産見返額戻入	3,390	-	-	-	-	0	-	3,390
資産見返補助金等戻入	0	-	-	-	-	-	-	0
資産見返受贈額戻入	0	-	-	-	-	-	-	0
計	3,492	-	-	-	-	0	-	3,492
当期純損益	32,878	-	-	-	-	21,008	-	53,886
当期総損益	32,878	-	-	-	-	21,008	-	53,886

(単位：千円)

	総合的支援	プロジェクト型支援	新事業展開支援	産業人材育成	情報発信	法人共通	その他	合計
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	2,625,454	1,743,457	249,672	104,614	182,520	3,245,316	28,207	8,179,243
(控除)自己収入	△ 537,999	△ 22,410	△ 91,005	△ 808	△ 47	△ 366,405	-	△ 1,018,677
業務費用合計	2,087,454	1,721,047	158,666	103,806	182,472	2,878,911	28,207	7,160,566
損益外減価償却相当額	119,125	-	-	-	-	543,174	-	662,300
引当外貸与増加見積額	1,583	402	171	102	97	1,201	-	3,558
引当外退職給付増加見積額	54,202	13,782	5,853	3,495	3,341	41,143	-	121,820
機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	-	-	-	-	-	364,641	-	364,641
地方公共団体出資の機会費用	-	-	-	-	-	58,908	-	58,908
行政サービス実施コスト	2,262,366	1,735,232	164,691	107,404	185,911	3,887,981	28,207	8,371,795
IV 総資産								
土地	-	-	-	-	-	14,200,000	-	14,200,000
建物	342,328	699,958	12,099	-	3,394	8,715,627	76,741	9,850,148
構築物	-	-	-	-	-	84,441	-	84,441
機械装置	0	-	-	-	-	-	-	0
車両運搬具	-	-	-	-	-	0	-	0
工具器具備品	1,151,449	1,338,607	3,374	1,957	663	59,779	-	2,555,631
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	303,789	303,789
現金及び預金	-	-	-	-	-	3,046,381	-	3,046,381
その他	448,319	96,939	7,543	-	38,081	156,189	297,870	1,044,945
計	1,942,097	2,135,505	23,017	1,957	42,140	28,262,418	678,401	31,085,537

(注1) セグメントの区分は第4期中期計画における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(注2) セグメントの区分に対応した組織及び事業が中期計画において大幅に改訂され、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により、又は当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。

(注3) 各セグメントの事業内容

- 総合的支援 : 中小企業のニーズを的確に捉えて、都産技研が保有する幅広い技術分野の研究開発を実施する。その成果を技術相談、依頼試験、機器利用、オーダーメイド型技術支援を通して迅速に社会に還元する。
- プロジェクト型支援 : 5GやIoT技術など先端技術の中小企業への導入に向けた支援を実施する。また、QOL(生活の質の向上)に関連するヘルスケア、食品、生活関連分野の技術支援を行う。
- 新事業展開支援 : 中小企業の独自技術確立の支援、オープンイノベーションによる製品開発の支援を行う。また、研究開発型スタートアップ企業の技術ニーズに迅速に対応し、他機関と連携して製品化・事業化を支援する。
- 産業人材育成 : 中小企業の産業人材育成のデジタル化を推進するとともに、最新の技術動向や製品の品質管理などに関する講習会を開催する。また、研修学生などを受け入れ、次世代を担う人材を育成する。
- 情報発信 : デジタル技術などを活用し、戦略的な広報活動を通して、研究開発の成果や保有する技術情報の提供に努め、都産技研の認知度を向上させる。
- 法人共通 : 他セグメント以外の事業を行う。
- その他 : 特定運営費交付金にて実施される事業のうち主にプロジェクト型支援に該当しない事業を行う。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産は、主に現物出資資産、現預金及び管理部門に係る資産です。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(16)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額
現金	860
預金	3,045,520
合計	3,046,381

発行
 東京都
 東京都新宿区西新宿二丁目八番一
 号
 電話 〇三(五三三二)一一一一(代)

郵便番号 163-8001

定価
 本号
 一箇月 五〇円
 六、六〇〇円
 (郵送料を含む)

印刷所
 勝美印刷株式会社
 東京都文京区白山一丁目十三番七号
 電話 〇三(三八二二)五二〇一(代)

郵便番号 113-0001

